

学校教育の充実や学力向上は、地域活性化の要となるコンテンツ

関東学院大学 法学部 地域創生学科 准教授 牧瀬 稔

ここ数年、学校教育の充実に力を注ぎ、子どもたちの学力の向上を図ることが、定住人口の増加などの地域活性化につながると注目されている。まちの特徴を外部にPRする「シティプロモーション」の観点から、現状の教育行政や教育委員会にはどのような課題と改善点があるのか。数多くの自治体でアドバイザーを務めている関東学院大学の牧瀬稔准教授に話を聞いた。

なぜ「学力」が注目されるのか

学力が高い自治体ほど人口の増加傾向が見られる

近年、シティプロモーションの手段として、「学校教育」とりわけ「学力向上」に着目する自治体が増えていきます。定住人口の増加を目標とした場合、学力向上は有効なコンテンツであると、多くの自治体が認識しつつあるからです。実際、文部科学省の「全国学力・学習状況調査」の得点が高い自治体ほど、人口が増加する傾向が見られました(図1)。

子育て世代にとって、「学校教育の充実」は、居住先を選択する際の重要な要素の1つとなります。ただ、多くの自治体において、学力向上施策を推し進めようとしている主体は首長部局であり、学力に限らず全人

的な教育を重視する教育委員会との間に温度差があるケースが見られます。

学校教育において、知・徳・体のバランスのよい育成が重要であることは、言うまでもありません。その際に、住民目線に立った教育行政を展開することも当然ながら重要です。子育て世代を中心とした住民が、「子どもの学力向上」を求めているのならば、最上位目標である教育基本法の目的*1と、今後の社会・地域に必要な資質・能力を踏まえた上で、地域住民の希望する「学力」をすり合わせて期待に応えようとする姿勢が大切ではないでしょうか。

組織づくりのあり方

首長と教育長との危機感の共有が成功の鍵

では、どのようにして、自治体組織全体で学力向上に向けた体制を構築すればよいのでしょうか。

首長部局と教育委員会が連携して学力向上に取り組んでいる例としては、埼玉県戸田市が挙げられます。同市は2000年代前半に急増した、いわゆる「平成の大合併」の時、周辺自治体との合併構想に参加しないと決断しました。そのため、さいたま市や川口市、東京都北区といった



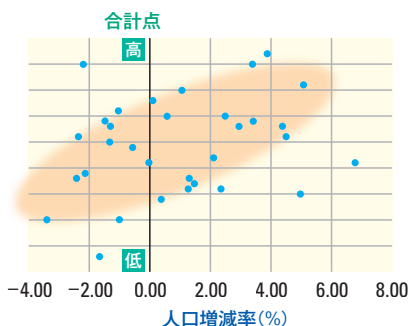
まさせ・みのる

神奈川県横須賀市都市政策研究所、日本都市センター研究室、地域開発研究所研究部等を経て、2017年度から現職。東京大学高齢社会研究機構客員研究員、沖縄大学地域研究所特別研究員を兼務。専門は自治体政策学、地域施策、行政学。アドバイザーとして市区町村のまちづくりや政策形成に広くかかわっている。

大規模自治体に囲まれる中で、自市が埋没してしまうことに危機感を抱きました。そこで、市の魅力を打ち出そうと、市長と教育長が連携し、「教育日本一」を掲げてICT教育や英語教育などを強力に推進したのです。同市では、教育以外にも多様なシティプロモーションを行い、2015年の国勢調査では全国でもトップクラスの人口増加率を示す自治体となりました。そのように、首長部局と教育委員会が、まちの将来についての危機感を共有できているかが重要だと言えます。そして、この動きは、新市長になって加速しています。

また、民間との連携は、自治体職員の意識を変える上で有効です。一般企業では、顧客目線でものごとを考えることが徹底されています。公民連携で事業に取り組むと、自治体職員にも住民目線で行政サービスを提供するという意識が高まっていきます。

図1 学力テストと人口増減率の関係



注) 人口増減率は国勢調査、学力テストは文部科学省「全国学力・学習状況調査」の結果を基に算出。
* 牧瀬准教授提供資料を基に編集部で作成。

* 1 P.6の1段1行目参照。

例えば、愛媛県の西条市教育委員会では、大手企業の社員を任期つきで受け入れています。その社員は、学校にICT機器を積極的に導入し、業務効率の改善を図りました。その結果、教員の残業時間が減り、余裕ができた時間を児童・生徒の指導に充てられるようになり、学力向上にも結びつきました。公民連携によって、教育行政に新しい風を吹き込むことに成功した事例です。

教育の新施策を打ち出した時や成果が出た時には、報道機関などに情報を提供し、積極的に外部に発信することも重要です。新聞やテレビに取り上げられることで、「うちのまちは頑張っている」と、住民、職員、そして教員の、まちや職務に対する意識が高まります。そうした意識変革の手段として、メディアへの発信をもっと有効に活用すべきです。

施策づくりのポイント

強みや弱みを分析し、他の自治体との差別化を図る

全国的な傾向では、妊娠出産期～乳幼児向けの行政サービスを特色としてPRする自治体が大勢を占めています。ところが、これはあまり知られていませんが、小学生以上の子ど

もを持つ世帯を対象とした方が、財政運営の観点ではより効果的なのです(図2)。そうしたことから、学力向上施策に力を入れる自治体は、今後増えていくと予測できます。

そこで、同じ学力向上施策でも、他の自治体との差別化を図ることが重要になります。英語教育の充実を掲げる自治体もあれば、基礎学力の定着に力を注ぐ自治体があってもよいでしょう。例えば、私がアドバイザーとしてかかわる自治体では、STEM教育^{*2}の充実を検討中です。

差別化に向けては、自治体の状況や特徴、教育資源、住民の教育に対する期待などの情報を収集し、分析することが重要です。周辺自治体と比較をした時の自分たちの強みと弱み、可能性と課題の把握も不可欠です。そうした中から、他の自治体とは異なる、自分たちだからこそできることを見い出して、特色ある学力向上施策を打ち出すのです。

そうした情報収集や情報分析、分析に基づいた施策立案を効果的に行うには、首長部局や教育委員会内にシンクタンクがあると、エビデンスに基づく客観的で詳細な分析が可能となります。既に、戸田市は戸田市政策研究所、西条市は西条市自治政策研究所を設置しています。

また、首長部局や教育委員会だけでは解決できない壁を乗り越えるために重要となるのが、大学や研究機関、企業、地域住民との連携です。あるいは、近隣の自治体と連携して、共同で学力向上施策を推し進めるといった方法もあり得ると思います。限られた予算、資源、人材で最大限の成果を手に入れるために、外部リソースはぜひ活用したいところです。

さらなる地域活性化のために

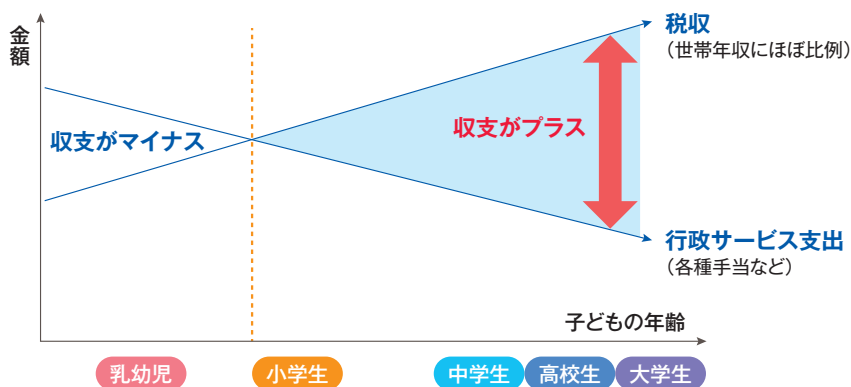
「シビックプライド」を高め住み続けてもらえる自治体に

定住人口の増加を図る手段として、学力向上施策は確かに有効なコンテンツですが、万能薬ではありません。ある自治体では、学力向上施策によって人口が増えたものの、成績上位層の子どもが都市部の高校に進学し、その後、大都市に進学・就職してしまい、地元に戻って来ないという問題に直面しています。

そこで、教育の充実とともに、住民の「シビックプライド」(自分たちのまちに対する誇りや愛着)を高める取り組みも行うことが重要です。ふるさとに誇りや愛着を持っていれば、一度はまちを出たとしても、大好きな地元に戻ろうという意識を持ち続けられます。さらに、地元に戻った時に安心して生活できるよう、雇用の創出を図ることも必要です。それらの施策を連動して行うことで、多くの人々から「このまちに移り住みたい。ずっと住み続けたい」と思われる自治体になると考えます。

教育は、地域活性化の要となり得る、重要なコンテンツです。シティプロモーションの観点から教育を捉えるという発想を持つことで、教育施策もさらに充実したものになるのではないのでしょうか。

図2 子育て世代における子どもの成長に伴う、行政収入の変化イメージ



出生から小学校入学までは医療費や保育料の助成などで支出の方が多いが、その後は子どもの年齢が上がるにつれ、保護者の年齢も上がることで世帯年収が増え、子ども向けの支出が減っていくため、収支がプラスとなる。
* 牧瀬准教授提供資料を基に編集部で作成。

* 2 STEMは、Science、Technology、Engineering、Mathematicsの頭文字で、STEM教育は、科学・技術・工学・数学に重点を置いた教育、人材育成のこと。